

第4章

企業からの支援

今回の復興支援のプロセスにおいて、我々のような中間支援組織やNPO、ボランティアの活動に民間企業から多大な支援が寄せられている。自社の本業をベースにした支援から、独自の哲学をもった社会貢献活動まで、我々非営利セクターにはない資源やアイデアを提供していただいている。



ドイツから世界最大の輸送機アントノフで空輸され、成田空港に到着したダイムラーAGの特殊車両。

災害復旧支援車両の寄贈 イノベーターブリーダー基金の創設

ダイムラーAG



足場の悪い海岸で、がれきの処理に活躍したゼトロス。こののぼりが舞う5月にはすでに被災地で使用されていた。

震災1カ月後に被災地で不足の 大型車両がドイツから届く

「地震と津波の脅威を目の当たりにして、社会のメンバーとして何かしなければならぬと痛烈に思いました。それは本国も同様で、即座にトラック部門の特別な車両が被災地で必要になるだろうと判断、緊急支援を行うことを決定しました」と、ダイムラー AG 東京代表事務所のフリーデマン・ブリュール代表。

ダイムラー AGは、震災からわずか1週間後の3月18日に、200万ユーロの初動支援を、4月12日には、車両50台の無償貸与を発表した。4月15、16日には、世界最大のロシア製航空輸送機「アントノフ」で、日本の地を初めて踏む「ゼトロス」8台を含む車両20台がドイツから成田空港に到着した。

その後、同グループの日本法人であるメルセデス・ベンツ日本(株)と三菱ふそうトラック・バス(株)の車両合わせて計50台が、被災地の自治体やそこで活動するNPO等27団体に貸与され、がれきの処理や港の整備、土木資材の運搬等に活躍した。

MISSION 1

被災地のがれき処理や土木作業に必要な車両を寄贈
復旧・復興の促進を支援する

D A T A

規模
(金額・リーチ)
約4億8000万円(空輸代含む
車両価値相当額として)

期間
2011年4月から2年間

場所
岩手・宮城・福島・茨城の各県

プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

がれき処理やがれき等に埋もれた漁場整備のための大型作業車両や人員輸送車両が不足。

〈企業側の支援方針〉

ドイツの本国は被災地復旧・復興時においては上記車両が必要との判断をし、緊急支援を即決。車両を補修部品と共に寄付。

〈マッチングのポイント〉

・復旧に不可欠な車両を即時に判断、空輸で一気に20台を輸送するスピーディーさ。
・車両整備窓口を現地に置き、メンテナンスや現地のニーズに沿った車両改造等をワンストップで実現。

成果

被災地の車両不足に加え、大量のがれき等で道なき道が多い中、悪路をものともしない車両は各地で大活躍。がれき処理以外にもイベントや地域の見回りに活用された。日本初上陸の車という珍しさも手伝い、被災地に勇気と元気を与えた。

ダイムラーAG支援車両50台の内訳

オフロードトラック「メルセデス・ベンツ ゼトロス」	8台
多目的作業車「メルセデス・ベンツ ウニモグ」	4台
オフロード車「メルセデス・ベンツ Gクラス」	8台
三菱ふそう小型トラック「キャンター」	30台

日本政府も迅速な協力体制で 特殊車両の受け入れを可能に

贈呈された車両のうちメルセデス・ベンツの20台には、国内排ガス規制や車両の規制に適合していないものもあった。しかし、世界一悪路に強いといわれるウニモグや、水深1.2mまでは水中でも難なく走行できるゼトロスは、被災地で役立つことは明らか。そこで、貿易管理を担当する経済産業省、車両の基準や道路を管理する国土交通省に関係者が通って交渉。災害支援を目的とした2年間の期限付きで特例として輸入が認められた。

「当初は車両登録を行うことを考えていたのですが、そうすると認証を取るのに最低でも1年かかることが分かりました。それでは被災地の支援になりません。なんとかすくすくということでも国交省に相談し、基準緩和の認定手続きを取ることにしました。この手続きについて担当運輸局は異例の早さで審査を行ってくれ、臨時運行標を発行。これらのご協力により、早期に日本の道路で活動することが可能になりました。また、ゼトロスは全幅が基準オーバーのため、特殊車両通行許可申請が必要となりましたが、運行許可手続きも国や県等が迅速な審査をしてくれ、早期投入が実現しました」と、三菱ふそうトラック・バスの本多通弘さん。

提供から1年を経た現在、車両の所有者となっている日本財団では、被災地のがれきの撤去状況や要望を見ながら、さらに最適な場所への車両の貸与を考えているところだ。

未来の豊かな東北をつくる 東北人のリーダーを育成

ダイムラー AGは、被災地への緊急支援をする一方で、長期的な視野に立った支



赤い斜線の入った仮ナンバー。ダイムラーAGの支援に国も異例のスピードで対応、被災地で迅速に活用された。



4月15日、ドイツから成田空港に到着したダイムラーの支援車両。ダイムラーAG東京代表事務所のフリーデマン・ブリュール代表から日本財団の笹川陽平会長にキーが手渡された。



2015年までに被災した地域の 創造と変革を担うリーダーを育成し 被災地で新しい雇用環境を創出する

援も併せて行おうべきとの考えから、被災地の人材育成と雇用の促進に対する金銭的援助を行った。

被災地の復興に欠かせないのは、地域に根を下ろしたリーダーの存在。災害からの復興という難題を前に、豊かな創造力と揺るがない信念を併せ持ったリーダーを育成し、また協力し合える人的ネットワークをつくるために、ビジネススクールとして実績を持ち、東北で唯一となるMBAビジネススクール「グロービス経営大学院仙台校」とタッグを組んだ。

同社からの資金は、3年間に合計110名の特別奨学金として、また特別講座の設置と、卒業後の新規事業立ち上げのスタート資金として1事業につき上限500万円の助成に使われることが決定している。前出のブリュール代表は「この支援以外にも、授業の中で講義したり、工場見学に招いたり、できる限り成功に向けた貢献をしたい」と話している。

D A T A

規模 (金額・リーチ)	2億円
期間	2012年4月～2015年3月
場所	学校法人グロービス経営大学院 仙台校

プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉
被災地を立て直すだけでなく、飛躍させるような創造力ある事業を創出する、地元を根を下ろしたリーダーの存在が必要。

〈企業側の支援方針〉
未来の東北の発展を担う人材を地元で育成することによって、被災地の復興に寄与する。

〈マッチングのポイント〉
震災から1年が経った今でも、将来の町の姿やビジョンが見いだせていない被災地において、新しくビジネススクールを開校する企業とタッグを組むことで、人材育成・雇用の創出を図る。

成果
2012年4月、第1期生が入学。

クルマを届けよう!プロジェクト

株式会社リクルート「カーセンサー」



MISSION

被災地支援団体（NPOなど）への
車両提供を通じて、被災地の復旧や
復興を継続的にサポート

D A T A

規模 (金額・リーチ)	45台 (2012年3月31日現在)
期間	2011年8月1日に第1号車を納車。現在も継続中
場所	岩手・宮城・福島県

プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

地震と津波で24万台の車両が喪失。その後の中古車の不足や価格高騰により、支援団体の活動が困難になった。

〈企業側の支援方針〉

被災地の中古車ビジネスへの影響も配慮しながら、支援団体に車両を無償提供する。

〈マッチングのポイント〉

主に日本財団のネットワークを通じて被災地支援団体のニーズを調査。被災地のニーズをくみ取り、「適車適所」で車を届ける。

成果

地元のボランティア団体、特別養護老人ホーム、在宅避難世帯への支援団体などに提供。震災から1年以上を経た現在も支援を継続できるスキームを確立した。

情報誌の立場から一歩踏み込んだ カーセンサーの車両支援

リクルートの中古車情報誌「カーセンサー」の「クルマを届けよう!プロジェクト」は、被災地支援団体への車両の無償提供を行い、被災地の復旧や復興を支援している。

プロジェクトは、カーセンサーの支援趣旨に賛同した中古車買取・査定会社JCMや日本財団、NPOなどが協力して運営されている。車両の調達や譲渡に必要な手続きはJCMが行い、日本財団は支援先の選定をサポートするほか、輸送や車検などの諸費用を負担している。当初は、カーセンサーが車を買上げる形で始まったが、プロジェクトの認知度が上がるにつれて、企業や個人から寄付される車両も増えていった。「カーセンサーでは、被災地で営業している中古車店の情報をネットで提供するなど、メディアとしての支援を行っていましたが、中古車に関わる者として、もう一歩踏み出そうと思いました」と自動車事業本部 グループエグゼクティブの長尾吉祐さん。ただ、カーセンサーには実際の中古車取引や災害支援の経験はなく、実現には、車両の調達から提供までのスキームを新たに構築する必要があった。その際には、被災地の中古車ビジネスを阻害しないように注意する必要もあった。

車両の品質には細心の注意を払っている。「震災後の初期段階では、粗悪な車を販売する悪徳業者や、支援車両の車両トラブルが多発していたことから、日本財団とも協力して入念な整備と検査を実施しました」と、自動車事業本部 MP統括部 商品企画グループの山本祐介さん。上記のような背景から、提供車両は第三者の検査機関AISによる検査を経た、カーセンサー認定車となっている。

「支援が実現したのは、JCMや日本財団の他にも、各分野の専門家が集まって協力してくれたおかげです。JCMは自ら被災しながらも、進んで協力を申し出てくれましたし、輸送業者の協力もありました。企業単体では難しい支援が、皆の力を合わせて可能になりました」（山本さん）。

現地NPOとの接続がスムーズに

「日本財団と一緒に活動することは、多くのメリットがありました。財団のネットワークによって、具体的な支援先とつながりましたし、支援のプロが加わることで、支援先とのやりとりもしやすくなりました」（長尾さん）。

届けられた車両は、被災地のボランティア団体や特別養護老人ホームなど、さまざまな支援に使われている。「現地の変化に合わせて、やり方は変わってくるでしょうが、被災地から"もう要らない"と言われるまで続けたい」と長尾さん。カーセンサーのプロジェクトは2012年4月現在も継続中である。



被災地の空き地には津波で使えなくなった車が集められている。

中古車1000台寄付プロジェクト

株式会社ガリバーインターナショナル



被災地の自治体や、復興支援活動を行う団体に中古車1000台を寄贈することで、東北の復興をサポート

D A T A

規模 (金額・リーチ)	中古車1000台 (うち、日本財団経由13台)
期間	2011年3月14日~2012年2月29日
場所	岩手・宮城・福島県

プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

多くの車両が被災し、交通機関もまひしたため、現地での支援活動や外部から支援に向かう車両が不足した。

〈企業側の支援方針〉

中古車買取・販売会社ならではのスキルや資産を活かしたスピーディーで責任ある車両支援。

〈マッチングのポイント〉

ツイッターなどのネットメディアを活用して、幅広く支援要請を受け入れた。日本財団からの情報を基にした車両提供も行った。

成果

1000台の車両が400を超える自治体や復興支援団体に提供され、幅広い支援活動に使用された。日本財団経由の支援では、主に被災地で障害者支援や医療支援を行っている団体に寄付された。

中古車のガリバーだからこそできる支援を

中古車買取・販売大手のガリバーインターナショナル（以下「ガリバー」）は、2011年3月14日朝の役員会議で、被災地に中古車1000台を送る支援策を決定した。「自ら車両を送ることに決めたのは、中古車のガリバーだからこそできる支援をやるという意識があったからです」と、マーケティングチーム チームリーダー 北島昇さん。

「当初は、車両を現地の行政に渡す計画でしたが、今回は行政機関も大きな被害を受けており、情報収集や車両の受け入れに非常に時間がかかる状況でした。支援方法を模索するなかで、いち早く復興支援活動を開始していたNPOなどが、車がなくて困っているという情報が入ってきました。そこで、一刻も早く支援を行うため、こうした支援団体に直接渡していくことにしました」。

活動の主な窓口となったのはツイッターである。特に初期のころは、ツイッターで寄せられた支援要請や情報を基に、電話やメールで支援先とのやりとりを進めることが多かった。提供車両の利用状況は、逐次、フェイスブックやプレスリリースで開示していった。

車両の譲渡には、さまざまな事務手続き

や輸送も必要だが、これは同社の日常業務の流れで処理することができた。「車両の調達から実際にお渡りするまで責任を持つことは、本業をベースとした支援だからこそ可能でした」。提供車両は4月から順次、支援団体に納車されていった。また、車両の譲渡より貸与の方が利用しやすいという団体も多く、こうしたニーズにも柔軟に対応した。

日本財団経由では、障害者支援団体などへ車両を提供

日本財団との協力は、同じく現地への車両支援を行っていた財団の担当者が声をかけたことで始まった。

「日本財団のネットワークには、実際に活躍しているNPOがたくさんあり、信頼して車両を渡すことができました。当社は支援先の詳しい評価まではできませんから、財団とは、良い役割分担ができたと思います」。日本財団を経由した支援車両にかかる諸費用は財団側で負担した。財団経由では、13台の車が障がい者支援団体などに届けられた。

2012年2月29日をもってプロジェクトは終了、1000台の車両は400以上の自治体や支援団体の活動に役立てられた。同社では、本プロジェクトに続く、新しい支援方法を検討中である。

CIPAフォトエイドプロジェクト

写真と映像の力で過去と未来をつなぐカメラ映像機器工業会の支援基金



写真の修復や、写真や映像の記録
展示などの活動を支援することで
被災地の心のケアや交流をサポートする

MISSION

D A T A

規模
(金額・リーチ)

計18の事業を支援。1事業当たりの上限金額は500万円。総額は非公開

期間

2011年7月25日～10月末日に募集

場所

地域は限定なし。申請のあった支援団体から審査を経て選出

プロジェクト概要

〈被災地側ニーズ〉

震災で大量の写真が汚損、その復旧と持ち主への返還が課題に。被災状況や支援活動の記録も必要とされた。

〈企業側の支援方針〉

写真や映像で人々の生活を向上させるというCIPAの団体趣旨に沿った支援活動を資金面から支える。

〈マッチングのポイント〉

日本財団との連携で、公募で申請のあった団体の中から、団体の信頼性や事業対象領域のとの整合性、内容・予算の妥当性などを総合的に判断して決定。

成果

写真の修復や返還、被害状況やNPOの活動記録、写真展、写真集の発行など、さまざまな活動を支援。被災者の心のケアおよび、被災地と他の地域との交流の促進にも役立てられた。

東日本大震災では、地震や津波で汚損した写真を修復して返還する活動に多くのボランティアが参加した。また、震災前の町並みの写った写真や映像を保存したり、被災状況や復興の様子を後世に伝えるために記録・発信するといった活動も各地で行われている。今回の震災は、写真や映像の持つ意味や力を再認識する契機ともなった。

CIPAフォトエイドは、こうした写真や映像関連の被災地復興支援活動を支援するためにつくられた基金である。一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)と日本財団が共同で設立した。CIPAは、カメラや映像機器のメーカー多数が加盟する業界団体。設立資金は、趣旨に賛同したCIPA会員企業からの寄付で賄われた。

「震災後、CIPA加盟の各社は、それぞれ独自に支援活動を行っていましたが、CIPAとしても何か支援をしたいという声が



上がり、5月にプロジェクトを立ち上げ、支援内容の検討を始めました」と、プロジェクトのチーフを務めたソニー パーソナルイメージング&サウンド事業本部 品質オペレーション部門 品質推進部 品質担当部長の鈴木栄次さん。

日本財団との連携で短期間に基金の設立と運営をスタート

基金への応募受付や団体の審査、覚書の締結から支援金支払といった業務は、日本財団が窓口となり、CIPAと連携しながら行った。「CIPAでこうした支援を行うのは初めてでした。少人数で運営されている組織なので、どこか支援のノウハウを持っているところと組む必要がありました。日本財団は、こちらの趣旨を素早く理解してくれ、短期間に協力体制をつくることができました。特に、団体の信頼性などの審査や、資金提供後のフォローをしていただいたことは助かりました」と、プロジェクトのサブチーフであるニコン経営企画本部 CSR統括部 社会貢献室長の山崎英雄さん。

公募は2011年7月25日から10月31日までの期間で、インターネット上で行われた。応募申請があったのは59件。審査を経て、最終的に選出されたのが18件だった。選出された団体には、NPOの他、学会や高校の写真部も含まれていた。8月中旬から活動資金の支給が開始され、11月中旬にすべての団体に行き渡った。

デジタルフォト時代ならではのユニークな支援活動も

フォトエイドプロジェクトの支援を受けた団体は、それぞれの方法で支援活動を展開している。例えば、写真の修復とアーカイブ事業である日本社会情報学会 (JSIS)の「思い出サルベージアルバム・オンライン」では、顔画像認識を生かした写真検索を提供し、デジタルフォト時代ならではの手法として注目を集めた。

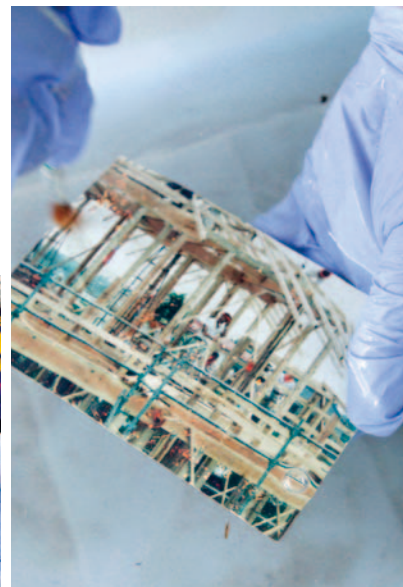
また、「高校写真部による東日本大震災復興応援プロジェクト」は、日本最大のカメラ展示会CP+2012において、メッセージ写真の展示や写真集の配布を実施。会場では写真集を求めて、長蛇の列ができた。



た。各団体の活動状況は、CIPAフォトエイドプロジェクトのWebサイトで公開されている。

「今回の活動は、CIPAとしても新しい取り組みでしたので、きちんと記録を残しておきたい」とCIPA事務局の担当者。

CIPAでは、現在、フォトエイド第2期の実施に向けて検討を行っている。



84ページ、および上2点の写真提供：日本社会情報学会災害情報支援チーム (JSIS-BJK)。

CIPAフォトエイドの対象事業

- ・写真や映像記録の作成・保存・閲覧
- ・震災からの復興記録に関する記録者の育成、記録媒体や機材の整備等
- ・汚れてしまった写真の洗浄・整理や卒業アルバム等の再制作
- ・写真や映像を活用した展示会やイベントの開催等

中長期的な復興を支える企業の貢献

「民から民」への支援の中核として、企業の力が中長期的な復興を支える。

キリンビール株式会社

水産業支援「絆」プロジェクト基金

支援対象 岩手・宮城・福島の水産養殖業（従事者）

「復興応援 キリン絆プロジェクト」は、「絆を育む」をテーマに、キリングループ各社が一体となって取り組んでいる復興支援活動だ。3年間で約60億円を拠出し、継続的に復興支援に取り組んでいく。

プロジェクトは、大きく「地域食産業の復興支援」「子供の笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」の3つの幹に分かれている。キリンビールと日本財団が協力して取り組んでいるのが、「地域食産業の復興支援」の一つである水産業支援だ。

「我々も飲料で食文化に関わっている会社ですから、同じ仲間として、農業と水産業の復興支援をプロジェクトの幹の一つに挙げました」と、CSR推進部CSR推進担当主査の古賀朗氏。

絆プロジェクトの水産業支援では、東北三県の養殖業の復興を対象としている。岩手県のわかめ、宮城県の牡蛎、福島県の青のりを中心に

支援する。2011年9月から11月末までに実施した「今こそ！選ぼうニッポンのうまい！2011」プレゼントキャンペーンの対象商品について、売り上げ商品1本につき1円を集めた資金などを活用し、初年度は約4億円の基金を日本財団で設立した。

2011年12月から始まった第一段階では、まず地震と津波で大きな被害を受けた生産設備の復興支援を行っている。各地の漁協を通じて集めたニーズを元に、養殖に必要なスカイタンク、フォークリフト、冷蔵庫といった設備への（復旧）支援が行われている。

「漁業に対しては、国からの支援もありますので、そこでの支援が行き渡らない部分をうまくカバーしたいと思います。日本財団は水産業支援に多くの実績があることから、協力して支援を行うことにしました」（同氏）。

2年目以降は、地域ブランドの活性化や後継

者育成など、より将来を見据えた支援活動を展開する予定となっている。



牡鹿漁業協同組合（宮城県）に提供されたコンテナ。ワカメの出荷作業に役立てられている。

ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会

仮設住宅におけるコミュニティリーダー支援

仮設住宅団地では、引きこもり、孤立世帯、活用されない集会所、住民の困りごとを解決する窓口の不足などが共通の課題としてあげられることが多い。1995年の阪神・淡路大震災では、震災から10年間に500人以上の孤独死があったが、仮設住宅などでのコミュニティづくりが不足していたことも原因の一つだったことが指摘されている。

岩手県大船渡市の場合、6地区に計約1800

戸の仮設住宅が建設され、約4500人の人々が暮らしている。同市はこの課題に対し、北上市に支援を依頼し、北上市はこれらの課題に対処するため緊急雇用創出事業を活用し、人材派遣会社と協働で「支援員」というスタッフ約80名を配置。地区マネージャー7人とコールセンター専門員4人が支援員の活動を支えるという体制をつくった。これらのスタッフは、仮設住宅の住民を含む被災者が中心となっている。

この枠組みは内陸部で被害の少なかった岩手県北上市と、NPO法人いわて連携復興センター（IFC）が共同支援協定を結び、協働チームとして支援を行っている。

2011年9月には業務を開始。支援員は平日朝8時半から夕

方5時半まで各地区の集会所・談話室に常駐し、1人30世帯ほどの担当世帯を毎日訪問して、声掛けなどを実施。同じ被災者の支援員が仮設住宅を回ることで、住民も要望などを伝えやすくなったという。

しかし、仮設住宅に常駐する「支援員」制度は、仕組みを導入しただけでは適切な被災者支援に繋がらない。住民の方々と接する支援員のスキルアップのための研修、行政やNPOなど外部からの支援と適切に繋ぐ役割や、住宅におけるトラブルの解決などきめ細やかなサポートが必要であり、ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会はその部分に支援を行っている。また、大船渡市でモデル事業として始まった「支援員」制度は他の自治体からも評価され、釜石市や大船渡市でも導入され始めており、そのような他市町村への制度の横展開にも支援が活用されている。



岩手県の仮設住宅で見回りを行う支援員。

支援対象

NPO法人いわて連携復興センター、いわてNPO-NETサポート、@リアスNPOサポートセンター等

被災地の復興で大きな力となっているのが、各企業からの支援だ。
ROAD PROJECTには、200社を超える企業から各社の製品や備蓄などの
支援物資が提供されたほか多額の支援金も寄せられた。



地域のニーズと企業の支援を
マッチングして復興を後押しする

サッポロホールディングス株式会社 東北の未来を担う人材育成支援

支援対象 日本財団「ハタチ基金」コラボ・スクール事業

サッポログループは2011年9月に恵比寿ガーデンプレイスで開催された「恵比寿麦酒祭」や、8月4日「ビヤホールの日」に全国のサッポロイオンチェーンで開催されたイベントなどでの樽生ビールの売上の全額、または一部を日本財団が主管する「ハタチ基金」に約2600万円を支援金として寄付した。

ハタチ基金は、日本財団を含め5つの団体が、東日本大震災で被災した子どもたちが、震災の苦難を乗り越え、社会に羽ばたく人材になることを目指して立ち上げた基金。乳幼児から高校生ままでを対象に、さまざまな支援活動を行っている。(48-49ページ参照)

今回、サッポログループが支援するのは、

被災地の小・中学生、高校生を対象とした「コラボ・スクール」。避難所や仮設住宅での生活で学習環境が悪化した子どもたちのために、学びの場を提供するために開設された“放課後学校”だ。第1校目の「女川向学館」は2011年7月、津波で大きな被害を受けた宮城県女川町の小学校校舎を利用して開校、現在は約230人の子どもたちが通っている。また、被災した塾講師が授業を担当しているのも特徴の一つだ。

サッポログループからの支援を受けた日本財団の担当者によると、子ども向けの支援を考える企業は多く、被災地では文房具など学習道具は行

き届いている一方で、塾の運営や講師の人件費などソフト面での支援はまだ不足しているという。

「コラボ・スクールの運営のために使ってほしいというサッポログループの支援は非常に助かりました」と担当者。

同社の支援もあり、2011年12月には、岩手県大槌町に2校目の「大槌臨学舎」が開校した。



2011年12月に開校した岩手県大槌町のコラボ・スクール「大槌臨学舎」。

味の素冷凍食品株式会社 東日本大震災農家応援「3R-Step Project」

味の素冷凍食品株式会社では、東日本大震災による被災地の農業復興支援のために立ち上げた、「ギョーザ」類1袋につき1円を支援金として寄付する『東北に元気を!明日を耕すプロジェクト』を実施している。このうち、700万円が日本財団に寄付された。2012年3月26

日、日本財団で行われた贈呈式には、同社の代表取締役社長の吉峯英虎氏も出席した。

日本財団では同社からの支援金をもとに、NPO法人農家のこせがれネットワークとともに被災した農家の復旧を行うと共に、経営的な自立を目指した商品のブランディングや販路の拡大などを支援することを決定。「3R-Step Project」として活動を開始した。東北地方の農業は、震災以前から高齢化や後継者不足などの問題を抱えていたが、今回の支援は、震災からの復旧だけでなく、東北地方の農業の将来を支える人材を育成することも目的としている。

第一段階の「Recovery」のプ

ログラムで、支援を受けたのは、宮城県亘理町の「鈴木観光いちご園」を運営する鈴木信元さん(36)。

津波によって自宅もビニールハウスも全壊。海岸沿いの畑も、塩害により、いちご栽培を続けることは難しくなっていた。その後、別の土地が見つかり、手作業でハウス設備を建設。震災前の3分の1ほどの規模で、2012年1月21日に観光いちご園を再開することができたという。

2012年夏以降、「Reproduce」「Restart」と支援の段階を進めていく方針だ。

味の素冷凍食品は、『東北に元気を!明日を耕すプロジェクト』で、日本財団のほかに2つの団体にも支援金を寄付している。

支援対象 NPO法人農家のこせがれネットワーク



新しい土地で再建の始まったいちご園。

鼎談

被災地に 必要なのは 希望の光



公益財団法人 日本財団 会長

笹川 陽平



株式会社 石巻日日新聞社 報道部長

平井 美智子



一般財団法人

ダイバーシティ研究所 代表理事

復興庁 上席政策調査官

田村 太郎

2011年3月11日の衝撃から1年が過ぎた。さまざまな専門性を有するNPO団体と連携しながら支援活動を展開するつなプロ*1代表幹事の田村太郎氏、地域に根差して地域の人々と共に復興に向けて歩を進める石巻日日新聞*2報道部長の平井美智子氏、そして自ら街頭募金を呼びかけ、被災地にいち早く入った日本財団会長の笹川陽平が石巻に集結。支援活動を通して見えてきた課題と、今こそ伝えたい思いを語った。

誰もが抱えていた孤独と不安

——東日本大震災から1年が過ぎました。改めて当時の様子を教えてください。

平井 石巻は昭和35年のチリ地震の時に津波を経験しているので、津波対策への意識は高く、防災訓練も行っていました。しかし、実際にチリ地震を体験した人は減りましたし、近年の津波は小規模でしたから、今回の大津波に動揺した人は多かったと思います。

私は地震のすぐ後、情報収集のために市役所へ向かいました。程なく津波で建物内部は胸の高さまで浸水。2日間も水が引かず、ようやく市役所の外に出られたのは13日午後でした。一方、会社に残っていた社員は壁新聞を作成し、歩いて行ける範囲の避難所やコンビニの店頭に張り出しました。どの避難所も千人単位の被災者がいて、情報が寸断した状態で孤立していたため、それぞれが「自分たちだけが被災者」だと感じ、「なぜ救援も支援もないのか」「自分たちは見捨てられたのか」と不安を募らせていたそうです。壁新聞によって石巻地方全体が被災していることを知り、救助や支援が始まりつつあることなどが分かると、徐々に被災者は落ち着きを取り戻していきました。

田村 災害時の救援は、スピードとボリュームが大切です。しかしスピードとボリュームを優先すると、高齢者や障がい者など特別なケア

を必要とする人たちをフォローすることができません。阪神・淡路大震災では避難所での関連死が500人、震災後3年間の孤独死は240人に達しました。このような事態は何としても避けたい。そこで着目したのがNPOでした。普段から特別なニーズに対応する活動を行う団体が地域にたくさんあります。そうした団体のメンバーが避難所を回って細かなニーズを拾い集め、専門性を持ったNPOの活動に結び付けようと考えたのです。

偶然にも14日にCANPANプロジェクト*3のミーティングがあったので、その構想を提案。日本財団が支援を即決してくれたおかげで、早々に「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）」を発足できました。私は代表幹事に就任し、石巻のNPOと連絡を取り合い、18日には先遣隊と共に被災地での活動を開始しました。

笹川 日本財団では震災直後から募金活動などを行っていましたが、最初に大きな支援策を発表したのは29日でした。きっかけはその2日前のテレビ番組。一人の漁師さんが海を眺めて「自分の人生は終わった。漁船を失って海にも出られない」と悲痛な面持ちで語っていました。それを見た私は「今必要なのは希望を持てるようにすることだ」と直感し、「死者・行方不明者1人当たり5万円の弔慰金・見舞金*4」「上限1億円の漁船・交通船所有者等向け緊急支援融資制度新設」「100万円以下のNPO、ボランティア活動を書類審査で迅速助成」という3つの支援策を打ち出しました。



5万円の現金支給に対しては不安の声が上がりましたが、いざとなれば私が全責任を取ればいいと考え、4月4日から支給を開始しました。当日、弔慰金と見舞金をお渡しする場所へ行くと、開始予定時刻の1時間も前から待っている方がいたので、予定を早めて支給を始めました。それから半年かけて、対象となる8割の方に支給することができましたが、当初心配していたトラブルは1件も起きませんでした。中には、ご主人と奥さまがそれぞれに受け取ってしまったことに気づき、重複分を返却に来られたご夫婦もいらっしゃいました。また、行方不明者のご家族は見舞金を受け取った後に病院にいたことが分かって、返しに来た方もいました。

生きていくための希望の光

平井 日本財団に対しては以前から海洋分野に強いイメージがありましたが、さすが専門性が高いと感じたのが、宮城県水産高校への教習艇と実習艇の贈呈です。同校は震災後、農村部で授業を再開したものの、舟艇を津波で流出、破損したために実習を行うことができませんでした。規定に合う舟艇で教習を受けなければ免許を取得できません。最悪の場合、生徒たちの学んだ歳月が無に帰す可能性もありました。それを憂慮しているところに舟艇が寄贈され、先生方は心から喜んでいました。

笹川 現状は厳しくとも、将来に希望を持ってもらう。これが私たちの活動のコンセプトです。水中ロボットを使って海の底を撮影した海中状況調査も、支援活動としては地味かもしれませんが、希望につながったと思います。漁協の皆さんは映像を見て「こんなに海がきれいなら、また仕事ができる」と言って笑顔を見せてくださいました。

田村 阪神・淡路大震災では居住地と職場が離れていたのに、自宅を失っても仕事を続けられる方が多かったのですが、東日本大震災では自宅と仕事場が一体化しているケースが多く、すべてを一瞬にして失った方も大勢いらっしゃいましたね。

平井 漁業・水産業を営む人たちは津波に何もかも奪われ、漁場が痛手を負ってもなお、海がないと生きられません。だから、日本



財団が漁業復興支援として船舶やフォークリフトなどを寄贈してくださったことはまさに希望を与える行為そのものでした。仕事は人間が生きる上で大切なことで、仕事再開のめどがついたことで日々の生活に張りが出たと思います。

笹川 石巻日日新聞が発行した壁新聞も被災者に希望を与えたのではないですか。

平井 先行きも何も見えない状態でしたから、情報は闇を照らす希望の光になると信じ、意図的に前向きな情報を取り上げました。ペンを枉（ま）げるということではなく、死者・行方不明者の数や被害の状況はいずれ分かることで、急いで伝える必要はないとの判断です。

震災翌日の新聞は情報量が少ないために文字が大きく、今読み返すと誤りもありますが、とにかく書ける範囲のことを書きました。その後は救援隊到着やライフライン復旧、ラジオの安否情報や炊き出し情報など、被災者にとって必要かつ前向きな気持ちになれる記事が増えていきます。文字が小さくなり、内容も充実していきました。壁新聞最終号の3月17日号には電気の復旧拡大を受けて「希望が見えてきた」という女性のコメントを掲載しています。

関東大震災でも同じデマが流れた！

——壁新聞のエピソードはドラマ化されたり、記者クラブ特別賞を受賞したり、大いに話題を集めました。

平井 輪転機が動かないから仕方なく手書きにただけで、私たちは特別なことをしたとは思っていないので、少し照れくさいですね。今年創立100周年の当社にとって、壁新聞は長い歴史の中のたった6日間の出来事でした。ある人が「避難所で壁新聞を見たときは“何これ？”と思ったけれど、『石巻日日新聞』の題字を見て信じるのができた」と言ってくれましたが、この言葉が何よりの真実で、諸先輩方が営々と築いてきた100年の歴史があったからこそ壁新聞を読んでいたのだと思います。当社では今年目標として「脱・壁新聞」を掲げています。本当に大変なのはこれから。震災後は購読部数が減りましたから、企業としてどう経営すべきか、課題は山積しています。

笹川 石巻日日新聞のような地域密着の地域紙に対して、大手新聞を全国紙と呼びますが、常々適切ではない表現だと思っています。首都圏や関西圏の一部では確かに大手新聞がトップシェアですが、そのほかの地域では大抵、地元紙が人気ナンバーワン。全国紙でも何でもありませんよ。福井県では地元紙の福井新聞がシェア76%以上を誇るのだそうです。

平井 地域紙に求められているのは現実に即した情報です。全国紙の場合は被災地の様子を伝えるために読み物風の記事も必要ですが、地域紙は読者全員が被災者ですからニーズが異なります。生活する上で必要な、具体的な情報に重点を置いた紙面づくりに努めています。それよりも地域で暮らしていくために必要な情報を



きちんと届けるべきです。今新聞は厳しい時代だといわれていますが、全国紙と地元紙は期待される役割が違いますので、すみ分けができると思います。

田村 インターネットやスマートフォンなど、これだけ電子メディアが発達しているが、東日本大震災では阪神・淡路大震災の時とまったく同じような内容のデマが、同じタイミングで流れたのをご存知ですか。「2週間後に再び大地震」「〇〇人が強奪行為」といったデマです。調べてみると、なんと関東大震災でも同じでした。いくら媒体が進化しても、デマに翻弄される人間の本性は大して変わらないのかもしれませんが。だからこそ地域の確かな情報を提供する地元紙に価値があるのではないのでしょうか。

本当に必要なモノとコトを見極める

平井 インターネットなどの新しい媒体には助けられた部分もあります。誰かがツイッターで「これが必要」と発信すると、その情報を受けた人たちが全国から物資を送ってくれました。しかし、ありがたいと思うと同時に、難しさも実感しました。被災地では刻一刻と状況が変化するので、物資が届いたときにはもう必要がないことも多かったんです。例えば、前日は食べ物が欲しかったけれど、午前中にどっさり届いたから、今度はおむつが欲しい、次の日は着替えが欲しい、という具合に自分たちでも驚くくらいニーズが変化していきました。

笹川 受け手と送り手のギャップを私は“タイガーマスク現象”と呼んでいます。震災の少し前、養護施設に匿名でランドセルが寄贈されて話題になりましたね。美談の報道を受けて、全国各地の施設にはランドセルや雑多な物資が届きました。送り手は善意の行動なのでしょうが、受け手にとって必要なものが必要なときに届かなければ、善行は完結しません。例えば、食料が行き渡っているのに大量のカップ麺が届いても、受け取った行政機関は保管場所に困り

ますし、各避難所に分配するにしても手間と時間がかかるので結局廃棄せざるを得ません。復興支援ではニーズのマッチングという、目に見えないソフトウェアの部分が重要です。お金だけで解決できるものではありません。

田村 被災地においてニーズのマッチングを図るには、予測が命です。つなプロはまさにそこを重要視しました。いまだに「被災者に必要なものを聞くのが最良」という考え方が根強いですが、これはぜひ改めてほしい。本当に困っている人は何もかもが不足し、必要なものを挙げることさえできません。質問したところで「欲しいものは特にありません」という答えになってしまう。ですから、支援者がニーズを予測してメニューをつくり「この中のどれが必要ですか」「AとBならどちらがいいですか」と尋ねるべきなのです。ニーズは聞き取るものではなく確認するものです。そのためにはニーズ予測の精度を上げることが大切です。これまでの災害で蓄積してきた経験とともに、避難所を回って収集したデータを基に、つなプロではニーズ予測の精度を上げる努力をしました。

これまでの災害を経て蓄積したノウハウ

——ニーズの予測をもう少し詳しく教えてください。

田村 阪神・淡路大震災の時は参考とする先例に乏しく、すべてが手探りで、良くも悪くもワン・アンド・オンリーのボランティア活動だったんです。その後、中越地震や中越沖地震を経て被災地で発生するニーズの比較や活動内容の検証を行うことができました。その検証結果が東日本大震災の支援活動に生かされたと思います。

ただし、経験だけに頼りすぎると判断を誤ることがあるので、今回はデータを重視しました。つなプロのメンバーは宮城県内の全避難所を回り、トイレの数やくみ取りの回数に至るまで、ありとあらゆるデータを収集しています。ボランティアから「トイレを数えるよりも、一つでも多くの物資を届けたい」との意見も出ましたが、そ





れは他の支援団体がやってくれます。つなプロがすべきことは統計を取り、ニーズを予測し、次を取るべき行動を導き出すこと。今振り返ってみると、大変重要な役割を果たしたのではないかと思います。

笹川 世界中の支援活動を見渡しても、つなプロの活動は特筆すべきものです。私を知る限り、このような活動を実践した例は他にありません。本来、避難所を回ってデータを収集するような活動は、内閣府の非常災害対策本部の仕事。ところが、今回はすべてにおいてNPOが先を行き、国はNPOの活動を後追いするような格好になりました。つなプロはあまり表に出ていませんが、活動の基礎となる部分で果たした役割は大きい。ぜひとも今回の活動記録を世界に広めて、将来の対策に生かしてほしいと思っています。

田村 災害対策や支援活動等のノウハウを共有することは大切なことですよね。実は我々が作成した避難所の評価シートは、国連が難民キャンプ用に作ったものをアレンジしたものです。2011年10月にトルコ東部で大地震が発生した際には、トルコで活動する支援団体に我々が使った評価シートを提供しています。

若者人口の激減で懸念される事態

笹川 数々の支援活動の中で、一つ気になっているのはボランティアのことで。震災後すこしたってから、ボランティアの来県をけん制するような発言が物議をかもしましたね。あの発言の真意はどこにあったのでしょうか。

平井 ちょうどゴールデンウィークの前で、ボランティアが大挙して押し寄せることが懸念されていた時期の発言だったと記憶していません。その時はボランティアの受け皿が整っておらず、被災地で混乱が起きることを避けたかったのではないのでしょうか。

田村 災害ボランティアの受け皿は各地の「社会福祉協議会」が「災害ボランティアセンター」を立ち上げてコーディネートするのですが、立ち上げには時間がかかりました。今回私は震災1週間後に被災地に行きましたが、想像以上にボランティアの数が少なくて衝撃を受けました。少ない理由として「都市部からだ」と被災地が遠い、「原子力発電所事故が心配」などが考えられますが、最も影響したのは少子高齢化でしょう。18歳人口の統計を見ると、阪神・淡路大震災当時と比べて若者が3分の2に減っています。その代わりに目

立ったのが団塊世代のボランティアでした。

私が懸念しているのは10年後です。若者はさらに減り、団塊世代は今度はケアを受ける側に回るでしょう。そこに大災害が起きたらもはや国内だけでは支えきれないかもしれません。海外からのボランティアの受け入れを今から考える必要があります。

笹川 そのためにも各国との関係性を築くことが大切です。日本財団ではダイムラーグループからオフロード車など50台と200万ユーロ(約2億3800万円)を、カタール政府から最大で40億円を寄付としてお預かりしているほか、さまざまな形で東日本大震災復興へのご支援を賜りました。日本政府なども海外からたくさんの方の支援を受けていることと思いますが、このお礼を通り一遍の謝礼広告や動画配信で済ませてはいけません。総理経験者が使者となって各国を訪問するなど、直接誠意をもって感謝の気持ちを伝えるべきです。そういった活動が今後にもつながっていくのですから。

NPOの活動資金をいかに集めるか

——今回はボランティアに行けない代わりに寄付をした人が多かったことも特徴的だと思いますが、いかがでしょうか。

笹川 以前から日本に寄付文化を醸成したいと考えていましたが、津波の映像を見て「私も何かしなければ」と思った人が多かったようです。日本赤十字(日赤)には早々に5000億円もの義捐金が集まりました。残念だったのは「すぐに役立ててほしい」という人々の善意を生かせなかったことです。公平な配分、というよりは批判を受けない配分を目指した結果、実際に被災者に届くまでに膨大な時間がかかりました。

しかし、それが義捐金と支援金の違いを伝えるきっかけになったことも事実です。日赤が預かる義捐金は被災者に公平に配分されますが、日本財団などに寄付したお金は支援金としてNPOなどの活動資金に充てられます。NPOはボランティアとして支援活動を行うので、交通費を捻出するのも容易ではありません。本来の通常業務もありますしね。しかし、警察、消防、自衛隊の応急対応の後に被災地で活動するのはNPOであり、復旧・復興で最も必要とされているのがNPOの活動を支える支援金なのです。

田村 その通りです。これまで企業は、他社と横並びで赤十字や自治体へ義捐金を寄付してきましたが、それでは説明責任を果たせません。今後は株主が納得しないでしょう。支援金なら、自社の本業や地域の課題を勘案して寄付する団体を選べます。どこに寄付するのが最良なのか、自社の本業にマッチした寄付行為が求められています。

笹川 もう一つ問題提起したいのが個人情報保護法です。要介護者や障がい者などNPOの支援が必要な人たちの情報を得るために、役所に協力を要請しても、同法が壁となって資料を提供してもらえなくなりました。情報がないために活動範囲が狭まり、助かるはずの命を助けられない可能性もあるのです。

平井 法令順守は大切なことですが、非常時にも四角四面の対応では困りますね。

田村 大規模災害の場合、防災計画に指定された避難所では限界があり、指定外避難所が設けられます。神戸と長岡で調査したデータでは、開設された避難所のうち「指定避難所」と「指定外避難所」の割合は6対4でした。これまでの災害では「指定外」避難所にも物資が届いたのですが、今回は届かなかったところが多いようです。どちらも同じ被災者です。事前に決められたルール通りに動くだけでは、機能しないんです。かといって、ルールを完全に無視す

るわけにもいきません。

2012年の2月に復興庁が設置されてから、私は上席政策調査官としても活動していますが、役所とNPOでは共通の言語を持っていないと感じます。役所には役所の論理があり、NPOにはNPOの考え方があり。両者の間に立って理解を深めるような、「通訳」が必要かもしれないと感じています。

本物のセーフティネットをつくる

平井 被災者の誰もが、復興庁が被災地につくられることを期待したのですが、発足までに1年もかかった上に、またしても本庁は霞が関。被災地にも一応の出張所がつくられたものの、職員と地元住民との対話は不十分です。どうやって地元の思いをくみ取るつもりなのか、菌がゆく思います。

笹川 私は1年の4割を海外の現場で過ごしています。なぜなら、課題も解決策もすべては現場にあるからです。特に今回のようなスピードを要する仕事の場合は現地に入り込んで活動する必要があるでしょう。

田村 神戸はもともと都市計画に熱心な市で、阪神・淡路大震災の2カ月半後には、役所から復興計画のガイドラインが提示されました。それを見た地元の人たちは「私たちが知らない間に話を進められては困る」と団結しました。役所が早く指針を示したことで、結果として住民が対話を深めるきっかけが生まれたのです。対話の口火を切れば悪者扱いされるかもしれませんが、誰かがその役目を引き受けなければなりません。国や自治体がみんなに「いい顔」をしていては、話は前に進まないのです。

平井 さまざまな課題が噴出する一方で、少しずつ明るい話題も出てきました。例えば、石巻の水産業界は一国一城の主の集まりで、相互のつながりは薄かったのですが、復興のためには力を合わせる必要があると気付き、各自のパイプを生かして連携を図りつつ、仕事を始めています。この関係性が永続的かどうかは別としても、復

興という一つの目的に向かって歩み出したのは事実です。水産業界以外でも、異業種に進んだ同級生が震災を機に交流を再開し、新しい石巻ブランドを構築しようと、コラボ商品を開発したり、通販ルートを作ったりする動きも活発になってきました。

田村 これからの地域づくりとして、「ヨコのコミュニティー」の強化を提案したいと思っています。地縁を軸にした地域内の交流を「タテのコミュニティー」だとすると、「ヨコのコミュニティー」とは例えば同じ持病の人であったり、同じ課題を持つ人であったり、同業者であったり、一見すると人数が少なくても地域を超えて連携すればまとまった人数になり、「災害時には胃ろうバックがいくつ必要」というような情報も見えてくるはず。地縁を軸にしたタテの連携は議論が進んでいますが、ヨコの連携はこれからです。このタテとヨコの網目を細かくすることが、本当のセーフティネットではないでしょうか。我々はタテ・ヨコの関係性を強化する取り組みを、次に取り組むべき「つなプロ」、つまり「つぎプロ」として取り組んでいければと考えています。

*1つなプロ

被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト。被災地の課題を抽出し、その解決のために専門性を持つNPOなどの団体を結び付けるために結成。主目的は要介護者や外国人、障がい者など、特別な配慮を必要としながらも支援活動では見落とされがちな層をフォローすることにある。

*2石巻日日新聞

今年100周年を迎える石巻の地元紙。震災直後から6日間、手書きの壁新聞を発行したことで知られる。自ら被災しながらも地域の人々に必要な情報を届け続けるという責務をまっとうした功績は各方面で高く評価されている。

*3CANPANプロジェクト

民、産、学の活動を支援し、三者の連携を促進することで、民間主体のより豊かな社会づくりに貢献することを目指す、日本財団および特定非営利活動法人CANPANセンターによるソーシャルプロジェクト。CANPANは、“Can(できる)”と“Panacea(万能薬)”を組み合わせた造語。

*4弔慰金・見舞金

弔慰金は、亡くなられた方のご遺族に対して支給される一時金。見舞金は、行方不明になられた方のご家族に対して支給される一時金。

*文部科学省のデータ。3年前の中学卒業者数を元にした推計。





東日本大震災

直後に撮影した大きな傷跡と3カ月後

2011年3月20日。震災直後に被災地入りした日本財団の先発隊は、驚愕の光景を目の当たりにして必死にシャッターを切った。そして、約3カ月後の6月29日に再び撮影地を訪れたとき、今度はがれきやヘドロなどが見事に片付

けられた光景に確かな前進を感じてカメラを構えた。ふたつの写真を見比べると、苦境に負けない日本人の底力が見えてくる。この再生の過程には日本財団ROADプロジェクト、泥かき隊の学生ボランティアたちも貢献している。





に感じた東北人、そして日本人の底力

短期間で片付けられた石巻の大量のがれきやヘドロ——
復興にかける意志が、重機やスコップを握る人々の手を動かし続けた





BEFORE



AFTER



東日本大震災

直後に撮影した大きな傷跡と3カ月後に感じた東北人、そして日本人の底力



BEFORE



AFTER

